



米本 隆記 議員

謝罪と訂正記事を求めるべきでは

町長 それはしない

〔米本〕11月初め新聞数社が町職員によるNPO法人との契約偽装の疑いを取り上げた。執行部はこの記事の詳細を何も報告していない。新聞報道が本当なら10月17日には執行部は知っていたはずだ。約2カ月にもなるのに、いつになったら真実がわかるのか。



委託された事業の一部

〔代表監査委員〕NPO法人大山王国から提出された証ひょう書類などを検査するにも、関係者から事実関係の聴取などをしていく。監査は財務に関する事務の執行を中心に行っている。何とか年内に取りまとめ、町のホームページに掲載する予定である。

〔米本〕新聞報道が事実と異なるなら、謝罪と訂正記事の掲載を申し入れしないか。

〔町長〕それはしない。

同和問題の今後を探る

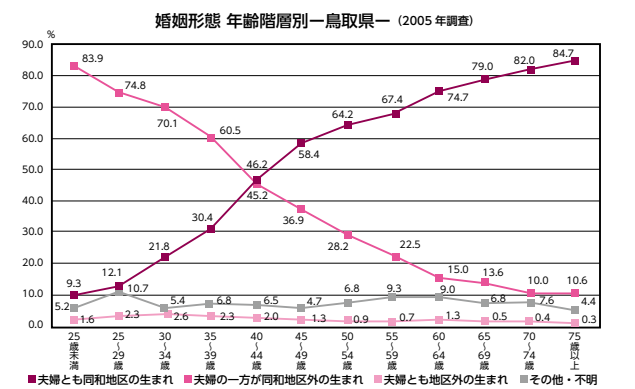
町長 同和地区への差別は根強い



大森 正治 議員

〔大森〕1969年から33年間、約16兆円かけて同和対策事業が行われた。その結果、社会問題としての同和問題は基本的に解決し、特別措置法が2002年に失効して特別対策は終了した。

〔町長〕結婚差別やネット上に同和地区の地名リスト掲示など、差別は根強く残っており、この法律が部落差別解消につながっていくと考える。



同和地区実態調査から

不祥事の対応は

町長 監査報告を受けて対処する



西尾 寿博 議員

〔西尾〕11月1日の日本海新聞を読んで、町民と同時に驚いたのは私だけではない。11月10日の全員協議会では詳しい説明はなかったが、公表できることはあるか。

〔西尾〕公益通報者保護制度が機能していれば、こんなことにはならないはずだが。



問われる公務員のモラル

〔町長〕何が不祥事で何が不祥事でないのか、年末の監査報告を受け、対処する。

〔町長〕制度を設けているが、活用についてはしっかりと周知をしていきたい。

民生児童委員の欠員は

町長 解消に努める

〔西尾〕民生児童委員の欠員が11人となっている。欠員は全国的な問題と聞く。いつごろから欠員が多くなったのか。

〔町長〕欠員が顕在化したのは今回の一斉改選からである。

〔町長〕民生児童委員の欠員は、欠員が生じた場合に後任候補となる民生委員協力員や民生委員補助員といった制度も必要ではないかと考える。

〔町長〕報酬の有無は主要因ではない。支援の増加、福祉課題の高度化や複雑化などに加え、健康問題や家族の介護なども原因で辞退されている。

〔西尾〕ほかにも人権擁護委員などのボランティア的な委員があるか。



身近な相談相手 民生児童委員

ご存じですか？地域の身近な相談相手「民生委員・児童委員」